

聯昌電子企業股份有限公司及其子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告書

民國 103 年及 102 年第二季

(股票代碼 2431)

公司地址：台北市內湖區南京東路六段 501 號 11 樓  
電 話：(02)8792-1666

聯昌電子企業股份有限公司及其子公司

民國 103 年及 102 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 53
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	21 ~ 22
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 38
	(七) 關係人交易	38 ~ 40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	40
(十一)	重大之期後事項	40
(十二)	其他	40 ~ 46
(十三)	附註揭露項目	47 ~ 51
(十四)	營運部門資訊	52 ~ 53

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14000673 號

聯昌電子企業股份有限公司及其子公司 公鑒：

聯昌電子企業股份有限公司及其子公司民國 103 年及民國 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

支秉鈞

支秉鈞

會計師

吳漢期

吳漢期

前財政部證券暨期貨管理委員會  
核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號  
(90)台財證(六)字第 157088 號

中華民國 103 年 8 月 5 日

聯昌電子企業及其子公司

合併資產負債表

民國103年6月30日及民國102年12月31日、6月30日

(民國103年及102年6月30日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元



資產	附註	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 272,362	9	\$ 551,787	21	\$ 384,719	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)						
	資產—流動		14,413	1	23,280	1	76,224	3
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)	-	-	-	-	21	-
1150	應收票據淨額	六(四)	-	-	-	-	17,157	1
1170	應收帳款淨額	六(五)	822,607	26	575,411	22	485,432	21
1180	應收帳款—關係人淨額	七	11,808	-	2,611	-	9,488	1
1200	其他應收款		69,964	2	18,590	1	12,641	1
130X	存貨	六(六)	1,174,001	37	665,045	26	553,172	24
1410	預付款項		14,390	-	6,246	-	6,956	-
1470	其他流動資產		8,566	-	4,734	-	3,818	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>2,388,111</u>	<u>75</u>	<u>1,847,704</u>	<u>71</u>	<u>1,549,628</u>	<u>68</u>
<b>非流動資產</b>								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)	192,832	6	181,624	7	163,005	7
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	368,829	12	355,827	14	358,971	16
1760	投資性不動產淨額	六(八)及						
		八	174,948	6	163,155	6	173,627	8
1780	無形資產	六(二十)	10,647	-	8,696	-	7,146	-
1840	遞延所得稅資產	四)						
			16,521	1	17,024	1	23,130	1
1900	其他非流動資產	六(十)及						
		八	12,222	-	12,526	1	10,585	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>775,999</u>	<u>25</u>	<u>738,852</u>	<u>29</u>	<u>736,464</u>	<u>32</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 3,164,110</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,586,556</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,286,092</u>	<u>100</u>

(續次頁)

聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司

合 併 財 務 報 告

民國 103 年 6 月 30 日 及 民 國 102 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表經會計師查核，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 6 月 30 日	
	金額	%	金額	%	金額	%
負債及權益						
流動負債						
短期借款	六(十一)	\$ -	\$ -	-	\$ 90,603	4
應付票據		1,600	3,247	-	446	-
應付帳款		1,403,543	865,050	34	599,809	26
其他應付款	六(十二)	146,186	140,553	5	85,282	4
當期所得稅負債		5,175	2,204	-	-	-
其他流動負債		3,071	2,974	-	4,441	-
流動負債合計		1,559,575	1,014,028	39	780,581	34
非流動負債						
遞延所得稅負債	六(二十 四)	22,106	24,968	1	23,765	1
其他非流動負債	六(十三)	2,518	18,014	1	34,280	2
非流動負債合計		24,624	42,982	2	58,045	3
負債總計		1,584,199	1,057,010	41	838,626	37
歸屬於母公司業主之權益						
股本	六(十四)					
普通股股本		1,109,270	1,109,270	43	1,109,270	48
資本公積	六(十五)					
資本公積		187,070	187,070	7	187,070	8
保留盈餘	六(十 六)(二十 四)					
法定盈餘公積		176,144	176,144	7	176,144	8
特別盈餘公積		129,285	129,285	5	129,285	6
待彌補虧損		( 65,556)	117,379)	5)	( 168,971)	7)
其他權益	六(十七)					
其他權益		43,698	45,156	2	14,668	-
歸屬於母公司業主之權益合計		1,579,911	1,529,546	59	1,447,466	63
權益總計		1,579,911	1,529,546	59	1,447,466	63
重大或有負債及未認列之合約承諾						
負債及權益總計		\$ 3,164,110	\$ 2,586,556	100	\$ 2,286,092	100

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：李學寒

~6~



會計主管：卓碧蓮



聯 昌 電 子 企 業 有 限 公 司 及 其 子 公 司  
合 併 年 報 及 附 註  
民國 103 年 及 102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日  
(僅經核閱，非執行會計師查核)

單位：新台幣千元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 1,000,648	100	\$ 526,815	100	\$ 1,847,994	100	\$ 1,087,586	100
5000 營業成本	六(六)(二十七)(二十二)	( 862,980)	( 86)	( 460,520)	( 88)	( 1,615,177)	( 87)	( 980,845)	( 89)
5900 營業毛利		137,668	14	66,295	12	232,817	13	106,741	11
營業費用	六(二十二)(二十一)(二十七)及七	( 17,873)	( 2)	( 25,070)	( 5)	( 38,497)	( 2)	( 50,803)	( 5)
6100 推銷費用		( 69,641)	( 7)	( 17,873)	( 3)	( 122,641)	( 7)	( 35,056)	( 3)
6200 管理費用		( 20,354)	( 2)	( 25,070)	( 5)	( 38,497)	( 2)	( 40,347)	( 4)
6300 研究發展費用		( 17,265)	( 2)	( 21,694)	( 4)	( 36,623)	( 2)	( 126,206)	( 12)
6000 營業費用合計		( 107,260)	( 11)	( 64,637)	( 12)	( 197,761)	( 11)	( 126,206)	( 12)
6900 營業外收入及支出		30,408	3	1,658	-	35,056	2	( 19,465)	( 1)
7010 營業外收入及其他收入	六(八)(十九)及七	6,551	1	2,993	1	13,293	1	15,896	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十)	893	-	5,973	1	9,386	-	14,095	1
7050 財務成本	六(二十三)	( 130)	-	( 1,284)	-	( 145)	-	( 3,199)	-
7000 營業外收入及支出合計		7,314	1	7,682	2	22,534	1	26,792	2
7900 稅前淨利	六(二十四)	37,722	4	9,340	2	57,590	3	7,327	1
7950 所得稅費用	六(九)	( 3,586)	( 1)	( 2,003)	( 1)	( 5,767)	-	( 2,590)	-
8000 繼續營業單位本期淨利		34,136	3	7,337	1	51,823	3	4,737	1
8100 停業單位損失	六(九)	-	-	( 48)	-	-	-	( 1,513)	-
8200 本期淨利	六(十七)	34,136	3	7,289	1	51,823	3	3,224	1
8310 其他綜合損益(淨額)									
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(三)	( 12,659)	( 1)	12,123	2	( 15,260)	( 1)	16,124	1
8325 備供出售金融資產未實現評價利益		9,979	1	20,259	4	11,208	1	29,222	3
8360 確定福利計畫精算利益	六(二十四)	-	-	-	-	-	-	-	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		2,212	-	( 2,061)	-	2,594	-	( 2,740)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		( 468)	-	30,321	6	( 1,458)	-	42,606	4
8500 本期綜合利益總額		33,668	3	37,610	7	50,365	3	45,830	5
8610 淨利(損)歸屬於：母公司業主		34,136	3	7,289	1	51,823	3	3,224	1
8710 綜合損益總額歸屬於：母公司業主		33,668	3	37,610	7	50,365	3	45,830	5
基本每股盈餘	六(二十五)	\$ 0.31	\$ 0.07	\$ 0.07	\$ 0.47	\$ 0.47	\$ 0.04	\$ 0.04	
9710 繼續營業單位淨利		-	-	-	-	-	-	0.01	
9720 停業單位淨利(損)		0.31	0.07	0.07	0.47	0.47	0.03		
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.31	\$ 0.07	\$ 0.07	\$ 0.47	\$ 0.47	\$ 0.03		

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：李學寒



會計主管：卓碧蓮



聯昌電子企業股份有限公司及其子公司

民國103年及102年1月1日至6月30日  
(僅經核閱 未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於母公						業主之			權益總額
	資本	公積	保	留	盈	餘	其	他	權	
	普通股本	資本公積— 發行溢價	資本公積— 庫藏股票	法定盈餘	特別盈餘	待彌補虧損	國外營運 機構財務 報表之換 算差額	備供出售 金融資產 未實現損 益	金實益	
<u>102年1月1日至6月30日</u>										
102年1月1日餘額	\$1,109,270	\$ 121,884	\$ 65,186	\$ 176,144	\$ 129,285	(\$ 172,195)	(\$ 25,921)	(\$ 2,017)	\$ 1,401,636	
102年上半年度合併淨損	六(二十五)	-	-	-	-	3,224	-	-	3,224	
102年上半年度其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	-	-	13,384	29,222	42,606	
102年6月30日餘額	<u>\$1,109,270</u>	<u>\$ 121,884</u>	<u>\$ 65,186</u>	<u>\$ 176,144</u>	<u>\$ 129,285</u>	<u>(\$ 168,971)</u>	<u>(\$ 12,537)</u>	<u>\$ 27,205</u>	<u>\$ 1,447,466</u>	
<u>103年1月1日至6月30日</u>										
103年1月1日餘額	\$1,109,270	\$ 121,884	\$ 65,186	\$ 176,144	\$ 129,285	(\$ 117,379)	(\$ 9,509)	\$ 54,665	\$ 1,529,546	
103年上半年度合併淨利	六(二十五)	-	-	-	-	51,823	-	-	51,823	
103年上半年度其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	-	-	(12,666)	11,208	(1,458)	
103年6月30日餘額	<u>\$1,109,270</u>	<u>\$ 121,884</u>	<u>\$ 65,186</u>	<u>\$ 176,144</u>	<u>\$ 129,285</u>	<u>(\$ 65,556)</u>	<u>(\$ 22,175)</u>	<u>\$ 65,873</u>	<u>\$ 1,579,911</u>	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：李學寒



會計主管：卓碧蓮



聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司

合 併 現 金 流 量 表

民國 103 年 及 102 年 正 月 至 正 月 止 每 半 年 6 月 30 日  
(僅經核閱，未依證券交易所財務報告編製準則查核)



單位：新台幣千元

附註 103 年上半年度 102 年上半年度

營業活動之現金流量	103 年上半年度	102 年上半年度
繼續營業單位稅前淨利	\$ 57,590	\$ 7,327
營業單位稅前淨損	-	( 1,513 )
合併稅前淨利	57,590	5,814
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
壞帳迴轉利益	六(十九)	( 1,937 )
存貨跌價損失(市價回升利益)	六(三十一)	( 3,610 )
無形資產攤銷費用	六(二十一)	625
長期預付租金之租金費用	六(十)	115
投資性不動產提列折舊數	六(八)	1,427
折舊費用	六(二十一)	38,758
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十三)	( 2,144 )
利息費用	六(二十三)	3,199
利息收入	六(十九)	( 2,641 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動	8,867	41,867
應收票據淨額	-	( 2,547 )
應收帳款	( 247,196 )	( 45,270 )
應收帳款—關係人淨額	( 9,197 )	5,218
其他應收款	( 51,374 )	2,986
存貨	( 514,301 )	( 62,993 )
預付款項	( 7,901 )	5,286
其他流動資產	( 3,832 )	( 124 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	( 1,647 )	( 1,973 )
應付帳款	538,493	( 43,332 )
其他應付款	6,153	( 10,565 )
其他流動負債	97	( 951 )
其他非流動負債	( 15,496 )	( 5,107 )
營運產生之現金流出	( 206,044 )	( 77,899 )
收取之利息	1,626	2,641
本期支付利息	( 145 )	( 4,032 )
本期支付所得稅	( 2,909 )	( 1,208 )
營業活動之淨現金流出	( 207,472 )	( 80,498 )

(續次頁)

聯 昌 電 子 企 業 股 份 有 限 公 司 及 其 子 公 司  
 合 併 財 務 報 告 表  
 民 國 103 年 及 102 年 1 月 至 6 月 30 日  
 (僅 經 核 閱 , 未 依 公 佈 之 證 據 準 則 查 核)



單位：新台幣仟元

附註 \_\_\_\_\_ 103 年上半年度 \_\_\_\_\_ 102 年上半年度

投資活動之現金流量

其他金融資產減少(增加)	\$	-	\$	2,937
購置不動產、廠房及設備	(	61,663)	(	8,076)
處分不動產、廠房及設備價款	-	-		8,088
無形資產增加	(	3,234)	(	860)
其他非流動資產	-	(	2,276)	
投資活動之淨現金流出	(	64,897)	(	187)

籌資活動之現金流量

短期借款償還	-	(	202,370)	
籌資活動之淨現金流出	-	(	202,370)	
匯率影響數	(	7,056)		1,525
本期現金及約當現金減少數	(	279,425)	(	281,530)
期初現金及約當現金餘額		551,787		666,249
期末現金及約當現金餘額	\$	272,362	\$	384,719

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：李學寒

~10~



會計主管：卓碧蓮



聯昌電子企業股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 103 年第 2 季

(僅經核閱，未經外部審計準則查核)



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

聯昌電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國設立，主要業務為電器及視聽電子產品、有線通信機械器材、電腦及其周邊設備、其他電機及電子機械、電子零組件等之製造買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 103 年 8 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響  
依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

國際會計準則

新發布/修正/修訂準則及解釋

理事會發布之生效日

國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 民國 99 年 7 月 1 日

國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 民國 100 年 7 月 1 日

國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」 民國 102 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露一金融資產之移轉」 民國 100 年 7 月 1 日

國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」 民國 102 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」

民國 102 年 1 月 1 日  
(投資個體於民國 103 年  
1 月 1 日生效)

國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」

民國 102 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

民國 102 年 1 月 1 日

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

民國 102 年 1 月 1 日

國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」

民國 101 年 7 月 1 日

國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國 101 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修訂「單獨財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「投資關聯企業及合資」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國 102 年 1 月 1 日
2010 年對國際財務報導準則之改善	民國 100 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	民國 102 年 1 月 1 日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫之預期報酬；刪除精算損益應採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時費用；企業福利不再符合條件得條利之前平均或於期間內按直線法分攤之執前者為業職福利，而非僅於已加增確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類之損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時予以規定以稅前金額列示其他綜合損益項目，其益隨稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之揭露資訊，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或轉移負債之價格。建立公允價值最佳使用狀態；並以市場公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響  
 下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

##### (二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
  - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSS)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註

五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司間接持有其超過50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉之潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日起全面合併，於喪失控制之日起停止合併）。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。

(3) 對子公司持股之變動若導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收買之對價之公認價值間之剩餘投資係按公允價值重

(4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與該公司之關聯額之為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益資產或負債之相關資產或負債時將被重分類為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

所持股權百分比

<u>投資公司名稱</u>	<u>子公司名稱</u>	<u>業務性質</u>	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>說明</u>
本公司	根茂國際投資股份有限公司	海外企業之投資控股	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	根茂(新加坡)有限公司	海外企業之投資控股	84.97%	84.97%	81.40%	
根茂國際投資股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	海外企業之投資控股	15.03%	15.03%	18.60%	
根茂(新加坡)有限公司	根茂電子(蘇州)有限公司	電源供應器等產品之生產及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金轉移予母公司之能力受重大限制：無此情形。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

##### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

###### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

###### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
  - (2) 主要為交易目的而持有者。
  - (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
  - (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。
- 本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小，定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之期資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(九) 放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原本可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；或
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量係屬於該組之原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不

利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。

(7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。

(8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面價值與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列列減損情況下迴轉。應有之攤銷後成本之限額內於當期損益內迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其後發生之事項，續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失者，其已認列於損益則該減損損失不得透過當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產合約之現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定，每月底將各項差異分攤銷貨成本及期末存貨中，俾反映實際成本。製成品及在製產品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之價值費用，(按正常產能分攤)；惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入至估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一

項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 土地不提列折舊。其他不動產、廠房及設備採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成項目都重大，則單獨提列折舊。本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限，房屋及建築為 5 年~45 年、機器設備為 3 年~20 年、運輸設備 5 年、辦公設備 3 年~10 年及其他設備 2 年~10 年。

(十四) 投資性不動產  
投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 5 年~45 年。

(十五) 無形資產  
電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年~10 年攤銷。

(十六) 長期預付租金  
長期預付租金係本集團於中國大陸向當地政府取得使用時約定土地之權利所支付之對價，並於約定之土地使用年限 50 年內以直線攤銷。

(十七) 非金融資產減損  
本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或現值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款  
借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本借款期間內衡量。

(十九) 應付帳款及票據  
應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列  
本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務之現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類之債券無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算法定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另公允價值係以財務報告年度之年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考量除權息影響後的金額計算股票紅利之股數。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入

益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家，在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估計所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異異列。若遞延所得稅源自交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子且暫時性差異很可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一主體意圖以淨額所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 自 95 年 1 月 1 日起施行『所得稅基本稅額條例』，依前開條例規定計算之一般所得稅額高於或等於基本稅額者，則當年度應繳納之所得稅，應按所得稅法及其他相關法律規定計算認定之；反之，一般所得稅額低於基本稅額者，其應繳納之所得稅，除按所得稅法及其他相關法律計算認定外，應另就基本稅額予一般所得稅之差額認定之。前開差額，不得以其他法律規定之投資抵減稅額扣除之。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十五) 收入認列

本集團製造並銷售電源供應器等相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已轉移予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

#### (二十六) 租賃(出租人)

若承租標的之重大風險及報酬仍保留於出租人，本集團對此類租賃採營業租賃處理，租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (二十七) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (二十八) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者係為負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整，請詳以下對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

##### (一) 會計政策採用之重要判斷

###### 1. 金融資產一權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第39號決定個別金融資產一權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

###### 2. 投資性不動產

本集團持有之部分不動產的目的係為賺取租金或資本增值，其他部份係供自用。當各部份不可單獨出售，則僅在供自用所持有之部分占個別不動產10%以下時，始將該不動產分類為投資性不動產項下。

## (二) 重要會計估計及假設

### 1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產生特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

### 2. 存貨之評價

(1) 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$1,174,001。

### 3. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

(1) 本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二(三)。

(2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為 \$4,473。

### 4. 遞延所得稅資產之可實現性

(1) 遞延所得稅資產係於未來很有可能之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷售收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(2) 民國 103 年 6 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$16,521。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金	\$ 76	\$ 202	\$ 176
支票存款及活期存款	272,286	551,585	379,655
定期存款	-	-	4,888
列報於資產負債表之現金及約當現金	\$ 272,362	\$ 551,787	\$ 384,719

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 14,310	\$ 22,906	\$ 73,407
持有供交易之金融資產			
評價調整	103	374	2,817
合計	\$ 14,413	\$ 23,280	\$ 76,224

1. 本集團於民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益分別計 \$40、\$123、\$133 及 \$299。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產				
項	目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動項目：				
上市櫃公司股票		\$ -	\$ -	\$ 63
備供出售金融資產		-	-	(42)
評價調整		-	-	21
合計		\$ -	\$ -	\$ 21
非流動項目：				
上市櫃公司股票		\$ 125,870	\$ 125,870	\$ 125,870
其他無活絡市場之				
未上市櫃公司股票		67,090	67,090	146,900
小計		192,960	192,960	272,770
備供出售金融資產				
評價調整		65,872	54,664	27,248
累計減損-備供出售		(66,000)	(66,000)	(137,013)
金融資產		\$ 192,832	\$ 181,624	\$ 163,005
合計		\$ 192,832	\$ 181,624	\$ 163,005

1. 本集團於民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益金額分別為 \$9,979、\$20,259、\$11,208 及 \$29,222。

2. 本集團未有將備供出售金融資產提供抵押之情形。

(四) 應收票據			
應收票據	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
	\$ -	\$ -	\$ 17,157
(五) 應收帳款			
應收帳款	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
	\$ 822,607	\$ 575,411	\$ 485,456
減：備抵呆帳	-	-	(24)
	\$ 822,607	\$ 575,411	\$ 485,432
1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：			
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
30天內	\$ 27,222	\$ 5,385	\$ 24,434
31-90天	6,038	11	-
91-180天	1,346	-	-
181天以上	-	-	-
	\$ 34,606	\$ 5,396	\$ 24,434

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額皆為 \$0。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ -	\$ -
本期迴轉減損損失	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-
6月30日	\$ -	\$ -	\$ -

  

	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ 1,509	\$ 353	\$ 1,862
本期迴轉減損損失	( 1,552)	( 385)	( 1,937)
淨兌換差額	43	56	99
6月30日	\$ -	\$ 24	\$ 24

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
群組 1	\$ 788,001	\$ 570,015	461,022
群組 2	-	-	-
群組 3	-	-	-
	\$ 788,001	\$ 570,015	\$ 461,022

註：

群組 1：依本公司信用額度評鑑表，以資本額、業界風評及付款情形等綜合因素評估，等級為 A 者。

群組 2：依本公司信用額度評鑑表，以資本額、業界風評及付款情形等綜合因素評估，等級為 B 者。

群組 3：依本公司信用額度評鑑表，以資本額、業界風評及付款情形等綜合因素評估，等級為 C 者。

4. 本集團之應收帳款於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

## (六) 存貨

	103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日	
	成	本	成	本
原料	\$ 327,817	(\$ 11,730)	\$ 261,767	(\$ 16,080)
在製品	100,296	( 2,417)	55,241	( 2,888)
製成品	772,655	( 12,620)	369,459	( 2,454)
合計	\$ 1,200,768	(\$ 26,767)	\$ 686,467	(\$ 21,422)
	102 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日	
	成	本	成	本
原料	\$ 261,767	(\$ 16,080)	\$ 261,767	(\$ 16,080)
在製品	55,241	( 2,888)	55,241	( 2,888)
製成品	369,459	( 2,454)	369,459	( 2,454)
合計	\$ 686,467	(\$ 21,422)	\$ 686,467	(\$ 21,422)
	102 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日	
	成	本	成	本
原料	\$ 181,516	(\$ 46,485)	\$ 181,516	(\$ 46,485)
在製品	49,725	( 834)	49,725	( 834)
製成品	428,171	( 58,921)	428,171	( 58,921)
合計	\$ 659,412	(\$ 106,240)	\$ 659,412	(\$ 106,240)

1. 本集團民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列為費損之存貨成本分別為 \$862,980、\$460,520、\$1,615,177 及 \$980,845；其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本及因呆滯之存貨已出售產生存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減項金額分別為 \$3,429、(\$5,688)、\$5,879 及 (\$3,610)。

2. 上列存貨均未提供擔保或質押之情形。

## (七) 不動產、廠房及設備

	103年1月1日		103年6月30日	
	成	本	成	本
土地	\$ 6,270	\$ -	\$ 6,270	\$ -
房屋及建築	275,234	( 83,148)	257,285	( 81,869)
機器設備	350,170	( 243,050)	318,317	( 224,555)
運輸設備	7,549	( 5,657)	7,459	( 5,881)
辦公設備	6,191	( 3,889)	6,663	( 3,540)
其他	73,887	( 45,796)	64,720	( 39,903)
未完工程及待驗設備	18,066	-	70,133	-
合計	\$ 737,367	(\$ 381,540)	\$ 724,577	(\$ 355,748)



(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
103年1月1日			
成本	\$ 97,241	\$ 81,519	\$ 178,760
累計折舊	-	(15,605)	(15,605)
	<u>\$ 97,241</u>	<u>\$ 65,914</u>	<u>\$ 163,155</u>
103年1月1日至6月30日			
1月1日	\$ 97,241	\$ 65,914	\$ 163,155
重分類	6,270	6,671	12,941
折舊費用	-	(1,148)	(1,148)
6月30日	<u>\$ 103,511</u>	<u>\$ 71,437</u>	<u>\$ 174,948</u>
103年6月30日			
成本	\$ 103,511	\$ 93,481	\$ 196,992
累計折舊	-	(22,044)	(22,044)
	<u>\$ 103,511</u>	<u>\$ 71,437</u>	<u>\$ 174,948</u>
	土地	房屋及建築	合計
102年1月1日			
成本	\$ 97,241	\$ 96,282	\$ 193,523
累計折舊	-	(20,224)	(20,224)
	<u>\$ 97,241</u>	<u>\$ 76,058</u>	<u>\$ 173,299</u>
102年1月1日至6月30日			
1月1日	\$ 97,241	\$ 76,058	\$ 173,299
重分類	-	1,331	1,331
折舊費用	-	(1,427)	(1,427)
淨兌換差額	-	424	424
6月30日	<u>\$ 97,241</u>	<u>\$ 76,386</u>	<u>\$ 173,627</u>
102年6月30日			
成本	\$ 97,241	\$ 100,251	\$ 197,492
累計折舊	-	(23,865)	(23,865)
	<u>\$ 97,241</u>	<u>\$ 76,386</u>	<u>\$ 173,627</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 4,168	\$ 3,333
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	\$ 824	\$ 777
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 7,515	\$ 6,627
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	\$ 1,655	\$ 1,580

2. 本集團持有之投資性不動產依成本模式衡量，於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$549,642、\$407,509 及 \$452,108。係依獨立評價專家之評價結果及鄰近地區交易實價資訊；獨立評價專家之評價係採用比較法及收益法，收益法之主要假設包括每坪租金、空置率及費用率。

3. 本集團未有將投資性不動產提供擔保或質押。

(九) 停業單位

1. 本公司之孫公司根茂電子(東莞)有限公司依據當地法令規定，經營期限至民國 97 年 3 月 25 日止。本集團於民國 97 年 3 月 17 日業經董事會核准解散清算，相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位，該孫公司已於民國 102 年 3 月將資金匯回根茂(新加坡)有限公司。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	102年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業活動現金流量	(\$ 48)	(\$ 1,513)
投資活動現金流量	-	-
籌資活動現金流量	(\$ 48)	-
總現金流量	(\$ 48)	(\$ 1,513)
營業活動現金流量	-	-
投資活動現金流量	-	-
籌資活動現金流量	-	-
總現金流量	(\$ 1,513)	(\$ 1,513)

3. 停業單位經營結果，以及資產或待處分群組重新衡量認列結果之分析如下：

	102年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
收入	\$ -	-
費用	(48)	(1,513)
停業單位稅前淨損	(48)	(1,513)
所得稅	-	-
停業單位稅後淨損	<u>(\$ 48)</u>	<u>(\$ 48)</u>

	102年1月1日 至6月30日	102年6月30日
收入	\$ -	-
費用	(1,513)	(1,513)
停業單位稅前淨損	(1,513)	(1,513)
所得稅	-	-
停業單位稅後淨損	<u>(\$ 1,513)</u>	<u>(\$ 1,513)</u>

(十) 其他非流動資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
長期預付租金—土地使用權	\$ 8,067	\$ 8,371	\$ 8,426
預付設備款	-	-	73
存出保證金	3,700	3,700	1,666
預付退休金(附註六(十三))	455	455	420
	<u>\$ 12,222</u>	<u>\$ 12,526</u>	<u>\$ 10,585</u>

本集團於民國 88 年 11 月簽訂位於中國大陸江蘇省吳江市之設定土地使用權合約，租期年限為 50 年，於租約簽約時業已全額支付，於民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為 \$57、\$59、\$116 及 \$115。

(十一) 短期借款

借款性質	102年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
永豐銀行信用貸款	\$ 90,603	1.88~1.94%	無

民國 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日，本集團並無任何借款。

(十二) 其他應付款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付費用	\$ 114,672	\$ 119,942	\$ 73,745
其他應付款	31,514	20,611	11,537
	<u>\$ 146,186</u>	<u>\$ 140,553</u>	<u>\$ 85,282</u>

(十三) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 6% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2) 民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$214、\$379、\$432 及 \$758。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 38	\$ 70
推銷費用	22	24
管理費用	61	128
研發費用	93	157
	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 379</u>
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷貨成本	\$ 73	\$ 165
推銷費用	44	48
管理費用	127	260
研發費用	188	285
	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 758</u>

(3) 本集團於民國 103 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$867。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付

依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$846、\$784、\$1,627 及 \$1,550。

(2) 本公司之海外孫公司-根茂電子(蘇州)有限公司係確定提撥制。根據當地政府規定之退休養老制度，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依當地雇員工資總額提取養老保險金分別為 \$4,097、\$3,066、\$7,337 及 \$6,418。惟當地法令並無強制要求之規定。故該孫公司除年度提撥外，無進一步之義務。

(3) 其餘合併子公司及孫公司-根茂(新加坡)有限公司及根茂國際投資股份有限公司並無專職員工，故無相關之退休金負債及費用。

#### (十四) 股本

1. 民國 103 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,290,000，分為 129,000 仟股，實收資本額為 \$1,109,270，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	103年1月1日	102年1月1日
	至6月30日	至6月30日
期初暨期末餘額	<u>110,927仟股</u>	<u>110,927仟股</u>

#### (十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十六) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，每一年度盈餘分配之限制及順序如下：

(1) 提繳稅捐。

(2) 彌補虧損。

(3) 提列百分之十為法定盈餘公積。

(4) 依主管機關之規定提列或轉回特別盈餘公積

(5) 董事、監察人酬勞金就(1)至(4)款規定數額後剩餘之數提撥百分之五以下。

(6) 員工紅利為減除(1)至(4)款規定數額後剩餘之數額提撥百分之一至百分之十範圍內。員工紅利得以新股方式發給，本款員工股票紅利之發放對象得包括符合一定條件之本公司從屬公司員工，其發放對象及條件授權董事會決定。如當年度未辦理盈餘轉增資或盈餘轉

增資案未獲股東會及主管機關承認或核准者，全部發給現金。

(7)扣除前各項餘額後，由董事會就該餘額併同以往年度盈餘，擬具分派議案提請股東會決議分派之。

目前本公司之經營環境屬穩定成長之行業，惟轉投資各項事業仍處於成長期階段。各年度發放股東紅利中現金股利之比例最少不得低於百分之五。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSS 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司截至民國 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日、6 月 30 日仍為累計虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞金額。前述相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十七)其他權益項目

	備供出售投資	外幣換算	總計
103年1月1日	\$ 54,665	\$ 9,509	\$ 45,156
權益項目投資			
- 集團	11,208	-	11,208
- 集團之稅額	-	-	-
外幣換算差異數：			
- 集團	-	15,260	( 15,260)
- 集團之稅額	-	2,594	2,594
103年6月30日	\$ 65,873	\$ 22,175	\$ 43,698
	備供出售投資	外幣換算	總計
102年1月1日	(\$ 2,017)	25,921	(\$ 27,938)
權益項目投資			
- 集團	29,222	-	29,222
- 集團之稅額	-	-	-
外幣換算差異數：			
- 集團	-	16,124	16,124
- 集團之稅額	-	( 2,740)	( 2,740)
102年6月30日	\$ 27,205	\$ 12,537	\$ 14,668

(十八) 營業收入

銷貨收入	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
	\$ 1,000,648	\$ 526,815
銷貨收入	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	\$ 1,847,994	\$ 1,087,586

(十九) 其他收入

租金收入	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
壞帳迴轉利益	\$ 4,168	\$ 3,333
利息收入	-	108
其他收入	908	1,445
合計	1,475	(1,893)
	<u>\$ 6,551</u>	<u>\$ 2,993</u>

租金收入	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
壞帳迴轉利益	\$ 7,515	\$ 6,627
利息收入	-	1,937
其他收入	1,626	2,641
合計	4,152	4,691
	<u>\$ 13,293</u>	<u>\$ 15,896</u>

(二十) 其他利益及損失

淨外幣兌換利益(損失)	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益(損失)	\$ 1,668	\$ 11,768
賠償損失	47	2,262
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	-	(6,900)
其他損失	40	123
合計	(862)	(1,280)
	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 5,973</u>
淨外幣兌換利益(損失)	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 10,813	\$ 20,630
賠償損失	-	2,144
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	-	(6,900)
其他損失	133	299
合計	(1,560)	(2,078)
	<u>\$ 9,386</u>	<u>\$ 14,095</u>

## (二十一) 依性質分類之費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
已出售原料及製成品成本	\$ 747,460	\$ 393,371
存貨(市價回升利益)跌價損失	3,429	( 5,688)
員工福利費用	103,150	59,539
不動產、廠房及設備折舊費用	13,099	20,038
無形資產攤銷費用	611	332
佣金支出	21,179	6,271
進出口運雜費	40,497	15,874
水電費	7,339	6,511
研究開發費	4,033	5,699
其他費用	29,443	23,210
營業成本及營業費用	\$ 970,240	\$ 525,157

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
已出售原料及製成品成本	\$ 1,410,612	\$ 827,881
存貨(市價回升利益)跌價損失	5,879	( 3,610)
員工福利費用	190,815	130,197
不動產、廠房及設備折舊費用	26,895	38,758
無形資產攤銷費用	1,143	625
佣金支出	39,873	14,953
進出口運雜費	67,074	32,250
水電費	13,730	11,944
研究開發費	9,072	10,988
其他費用	47,845	43,065
營業成本及營業費用	\$ 1,812,938	\$ 1,107,051

## (二十二) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 90,491	\$ 48,673
勞健保費用	1,447	1,933
退休金費用	5,157	4,229
其他用人費用	6,055	4,704
	\$ 103,150	\$ 59,539

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
薪資費用	\$ 166,175	\$ 108,370
勞健保費用	3,068	3,263
退休金費用	9,396	8,726
其他用人費用	12,176	9,838
	<u>\$ 190,815</u>	<u>\$ 130,197</u>

(二十三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 130	\$ 1,284

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 145	\$ 3,199

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
--	--------------------	--------------------

當期所得稅：	\$ 2,527	(\$ 573)
年初至當期末產生之應付所得稅	692	1,208
以前年度所得稅低估	3,219	635
當期所得稅總額	367	1,368
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	\$ 3,586	\$ 2,003
所得稅費用	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日

當期所得稅：	\$ 5,176	\$ 682
年初至當期末產生之應付所得稅	692	1,208
以前年度所得稅低估	5,868	1,890
當期所得稅總額	( 101)	700
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	\$ 5,767	\$ 2,590
所得稅費用	<u>\$ 5,767</u>	<u>\$ 2,590</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 2,212	(\$ 2,061)
103年1月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 2,594	(\$ 2,740)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度；子公司根茂茂國際投資股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度；本公司轉投資之孫公司根茂電子(蘇州)有限公司營利事業所得稅申報至 102 年度。

3. 本公司待彌補虧損相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
87年度以後	\$ 65,556	\$ 117,379	\$ 168,971

4. 截至民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$3,799、\$989 及 \$629，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故無稅額可扣抵比率。

(二十五) 每股盈餘

103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
稅後金額		

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東之  
本期淨利

\$ 34,136	110,927	\$ 0.31
-----------	---------	---------

102 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
稅後金額		

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東繼續  
營業單位之本期淨利  
歸屬於母公司營業單位之  
本期淨損  
歸屬於母公司普通股股東之  
本期淨利

\$ 7,337	110,927	\$ 0.07
( 48)	110,927	-
\$ 7,289	110,927	\$ 0.07

	103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨利	\$ 51,823	110,927	\$ 0.47
		加權平均流通	每股盈餘
		在外股數(仟股)	(元)
		稅後金額	
		在外股數(仟股)	(元)

基本每股盈餘

歸屬於母公司普通股股東繼續營業單位之本期淨利	\$ 4,737	110,927	\$ 0.04
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	( 1,513)	110,927	( 0.01)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 3,224	110,927	\$ 0.03

(二十六) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
購置固定資產	\$ 61,143	\$ 7,152
加：期初應付設備款	520	924
減：期末應付設備款	-	-
本期支付現金	\$ 61,663	\$ 8,076

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司股份均由大眾持有，並無最終母公司及最終控制者。

(二) 關係人之名稱及與本公司關係

關係人名稱	與本公司之關係
東元電機股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司
東友科技股份有限公司	該公司董事長與本公司同一人
東訊股份有限公司	實質關係人
東元總合科技(杭州)有限公司	實質關係人
安台創新科技(廈門)有限公司	實質關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
商品銷售：		
—對本公司採權益法之投資公司	\$ 20,661	\$ 16,994
—其他關係人	<u>20,661</u>	<u>2,229</u>
	\$ 20,661	\$ 19,223
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
商品銷售：		
—對本公司採權益法之投資公司	\$ 25,636	\$ 25,518
—其他關係人	<u>25,636</u>	<u>6,621</u>
	\$ 25,636	\$ 32,139

上開銷售條件係按一般銷售條件(市場行情價格)辦理。

2. 應收關係人款項

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款：			
—對本公司採權益法 之投資公司	\$ 11,808	\$ 2,611	\$ 2,699
—其他關係人	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>6,789</u>
總計	\$ <u>11,808</u>	\$ <u>2,611</u>	\$ <u>9,488</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售交易，銷售交易之款項於月結 2~3 個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

3. 租賃

本公司以營業租賃將位於台北市南港區之辦公室予其他關係人，租金與一般租金交易條件相關，其收款方式按季收取，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金收入為 \$1,242、\$1,242、\$2,484 及 \$2,484，因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額皆為 \$0。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,862	\$ 6,415
退職後福利	<u>79</u>	<u>182</u>
總計	\$ <u>4,941</u>	\$ <u>6,597</u>

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,673	\$ 14,905
退職後福利	158	357
總計	\$ 9,831	\$ 15,262

#### 八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日	擔保用途
房屋及建築				
(表列不動產、廠房及設備與 投資性不動產(帳面價值))	\$ 175,416	\$ 185,415	\$ 181,153	銀行融資額度 之擔保
長期預付租金				
(表列其他非流動資產)	8,067	8,371	8,426	"
質押存款	-	-	1,614	海關及農民工 保證金
(表列其他非流動資產)	\$ 183,483	\$ 193,786	\$ 191,193	

#### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司以營業租賃方式承租辦公處所，租期為5年，未來最低應付租賃給付總額如下：

未來期間	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
1年內	\$ 12,150	\$ 12,150	\$ -
超過1年至5年以內	41,860	47,935	-
	\$ 54,010	\$ 60,085	\$ -

#### 十、重大之災害損失

無此事項。

#### 十一、重大之期後事項

無此事項。

#### 十二、其他

##### (一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。本集團於民國103年度之策略維持與民國102年度相同，均係致力將負債資本比率維持在0%至30%之間。由於民國103年6月30日、102年12月31日及102年6月30日本集團

現金與約當現金皆大於總借款，故該比率為 0。

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
總借款	\$ -	\$ -	\$ 90,603
減：現金及約當現金	<u>272,362</u>	<u>551,787</u>	<u>384,719</u>
債務淨額	<u>(\$ 272,362)</u>	<u>(\$ 551,787)</u>	<u>(\$ 294,116)</u>

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

### 2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部門按照被核准之政策執行。本集團財務部門透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。本集團對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

● 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

● 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。

● 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

● 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及新加坡幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	103年6月30日			102年12月31日		
	外幣(千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣(千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 29,316	29.865	\$ 875,522	\$ 31,459	29.805	\$ 937,635
美金：人民幣	2,337	6.205	69,778	1,970	6.097	59,130
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	2,353	29.865	70,272	1,872	29.805	55,795
美金：人民幣	26,515	6.205	791,522	21,044	6.097	631,620
				102年6月30日		
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣				外幣(千元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
美金：人民幣				\$ 23,765	30.00	\$ 712,950
				1,546	6.18	47,232
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣				1,408	30.00	42,240
美金：人民幣				18,293	6.18	552,450

	103年1月1日至6月30日			102年1月1日至6月30日		
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益	變動幅度	影響損益	影響綜合損益
<u>金融資產-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	\$ 8,755	\$ -	1%	\$ 7,130	\$ -
美金：人民幣	1%	698	-	1%	474	-
<u>金融負債-貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	1%	703	-	1%	422	-
美金：人民幣	1%	7,915	-	1%	5,549	-

#### 價格風險

●於合併資產負債表中分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產，暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團以將其投資組合分散的方式進行管理。

本集團主要投資於貨幣市場型基金及上市櫃與未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國103年及102年1月1日至6月30日之稅後淨利來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$143及\$734。對於股東權益之影響因分類為供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少皆為\$1,259。

#### 利率風險

●本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集

團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於102年1月1日至6月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以美元計價。

●於民國102年6月30日，若美元借款利率增加或減少0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國102年1月1日至6月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$45，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少所致。

### (2) 信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於銷售客戶之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。

B. 於民國103年及102年1月1日至6月30日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六各金融資產之說明。

D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六各金融資產之說明。

E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

### (3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財會部門予以彙總。集團財會部門監控資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

103年6月30日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 1,600	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,403,543	-	-	-
其他應付款	146,186	-	-	-
其他金融負債	1,400	-	-	-

非衍生金融負債：

102年12月31日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 3,247	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	865,050	-	-	-
其他應付款	140,553	-	-	-
其他金融負債	1,152	-	-	-

非衍生金融負債：

102年6月30日	一年以下	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款(註)	\$ 90,679	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	446	-	-	-
應付帳款	599,809	-	-	-
其他應付款	85,282	-	-	-
其他金融負債	1,152	-	-	-

註：係為未來須償還之合約總負債，故包含該期間之利息支出。

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之

定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 14,413	\$ -	\$ -	\$ 14,413
權益證券				
備供出售金融資產	188,359	-	4,473	192,832
權益證券	\$ 202,772	\$ -	\$ 4,473	\$ 207,245
合計				

102年12月31日

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 23,280	\$ -	\$ -	\$ 23,280
備供出售金融資產				
權益證券	177,151	-	4,473	181,624
合計	<u>\$ 200,431</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,473</u>	<u>\$ 204,904</u>
	第一等級	第二等級	第三等級	合計

102年6月30日

金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 76,224	\$ -	\$ -	\$ 76,224
備供出售金融資產				
權益證券	149,755	-	13,271	163,026
合計	<u>\$ 225,979</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,271</u>	<u>\$ 239,250</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際之市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具屬於第一等級。第一等級之工具為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產或備供出售金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具屬於第二等級。

4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具屬於第三等級。

5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

- (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
- (2) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

6. 下表列示於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	權益證券	債務工具	合計
103年1月1日	\$ 4,473	-	\$ 4,473
(即103年6月30日)			
102年1月1日	\$ 12,863	-	\$ 12,863
淨兌換損益	408	-	408
102年6月30日	\$ 13,271	-	\$ 13,271

十三、附註揭露項目

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸	備註
		公司名稱										子公司背書 保證	母公司背書 保證	地區背書 保證	
0	聯昌電子企 業股份有限 公司	根茂電子(蘇 州)有限公司		3	\$ 473,973	\$ 152,350	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 1,579,911	Y	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填 0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種：

(1). 有業務關係之公司。

(2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依本集團背書保證作業程序，對直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，保證總額為不得超過淨值百分之百，對單一企業背書保證金額以不得超過淨值百分之三十為限。

3. 期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
					股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
聯昌電子企業股份有限公司	基金	元大寶來萬泰基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	970,554	\$ 14,413	-	\$ 14,413	
"	股票	東元電機股份有限公司	對本公司採權益法之投資	備供出售金融資產-非流動	4,173,000	143,342	0.21	143,342	
"	"	東友科技股份有限公司	關聯企業	"	2,239,477	39,863	1.99	39,863	
"	"	東訊股份有限公司	"	"	195,000	829	0.03	829	
"	"	東元奈米應材股份有限公司	"	"	17,113	-	0.07	-	註
"	"	光倫電子股份有限公司	無	"	305,276	4,473	1.38	4,473	
"	"	新奈材料股份有限公司	"	"	402,090	-	4.51	-	註
根茂國際投資股份有限公司	"	東友科技股份有限公司	關聯企業	"	243,000	4,325	0.22	4,325	
"	"	東台(馬)資訊有限公司	無	"	1,250,000	-	-	-	註

註：已全數提列減損損失。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。  
 5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。  
 6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。  
 7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

		交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款			
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨	金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	備註
聯昌電子企業股份有限公司	根茂電子(蘇州)有限公司	孫公司	進貨	\$ 1,872,920	99%	註	註	註	\$ 791,662	99%	

註：上開進貨係按一般進貨條件(市場行情價格)辦理，付款期間約為2~3個月。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	後收回金額	
根茂電子(蘇州)有限公司	聯昌電子企業股份有限公司	最終母公司	\$ 791,662	5.43	-	-	242,598	-

9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	聯昌電子企業股份有限公司	根茂電子(蘇州)有限公司	1	銷貨成本	\$ 1,872,920	依雙方議定條件處理	101%
0	"	"	1	應付帳款	791,662	"	25%
0	"	"	1	其他應收款	4,522	"	-
0	"	根茂(新加坡)有限公司	1	其他應付款	2,268	係代墊款	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填 0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 ( 不包含大陸被投資公司 ):

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
聯昌電子企業股份有限公司	根茂國際投資股份有限公司	台北市松江路156之2號10樓	各項投資業務	\$ 92,000	\$ 92,000	11,720,000	100.00	\$ 104,974	\$ 12,955	\$ 12,955	
聯昌電子企業股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	18 CHIN BEE DRIVE, SINGAP ORE 619865	各項投資業務	582,246	582,246	27,502,354	84.97	527,251	86,900	51,678	註
根茂國際投資股份有限公司	根茂(新加坡)有限公司	18 CHIN BEE DRIVE, SINGAP ORE 619865	各項投資業務	91,079	91,079	4,866,045	15.03	100,060	86,900	13,061	註

註：本期認列之投資利益尚包括沖銷與子公司之已實現投資利益\$15,525及未實現投資利益\$37,686。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資 方式	本期期初	本期匯出或		本期期末	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資利益 (註2)	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
				自台灣匯出 累積投資金額	收回投資金額 匯出 收回	自台灣匯出 累積投資金額					
根茂電子 (蘇州)有限 公司	生產及銷售液晶 監視器、液晶電 視與手提電腦之 電源供應器	\$ 787,467  (RMB 163,681)	註1	\$ 404,854  (USD 13,625)	\$ - \$ -	\$ 404,854  (USD 13,625)	\$ 86,900	100%	\$86,900	\$660,421	\$ -

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
聯昌電子企業股份有限公司	\$ 551,397 (USD \$18,463)	\$ 796,470 (USD \$26,669)	\$ 947,947
根茂國際投資股份有限公司	95,628 (USD \$3,202)	148,041 (USD \$4,957)	
合計匯出	\$ 647,025 (USD \$21,665)	\$ 944,511 (USD \$31,626)	

註 1：投資方式為透過第三地根茂(新加坡)有限公司再投資大陸地區。

註 2：本期認列投資損益係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。涉及外幣者，係依資產負債表日之匯率(USD1:TWD29.865)換算為新台幣。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通			其他應收 (付)餘額	
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間		當期利息
根茂電子(蘇 州)有限公司	(\$1,872,920)	99	\$ -	0	(\$791,662)	99	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 4,522

#### 十四、營運部門資訊

##### (一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司以地區區別之角度經營，以銷售電器製造業務為主要收入來源，台灣地區主要為銷售業務，中國地區則為生產業務為主。本公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者複核，並據以評估該部門之績效。

##### (二) 部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者係依據稅後淨利評估各營運部門之績效。本公司向主要營運決策者呈報之部門稅後淨利，與損益表內之收入、費用總額一致之衡量方式。本公司並未提供主要營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策；因提供予主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。

##### (三) 部門損益、資產與負債之資訊

本公司提供予主要決策者用以衡量部門損益之資訊如下：

103年1月1日至6月30日

	台灣	中國	其他	調整及沖銷	合併
外部收入	\$ 1,749,901	\$ 98,093	\$ -	\$ -	\$ 1,847,994
內部部門收入	-	1,872,920	-	(1,872,920)	-
部門收入	\$ 1,749,901	\$ 1,971,013	\$ -	\$ (1,872,920)	\$ 1,847,994
部門損益包含：					
折舊及攤銷	( 995)	( 27,043)	-	-	( 28,038)
所得稅費用	( 5,767)	-	-	-	( 5,767)
採權益法之投資利益	64,633	-	-	( 64,633)	-
部門損益	\$ 51,823	\$ 69,770	\$ 30,085	\$ (99,855)	\$ 51,823
部門資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門負債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

102年1月1日至6月30日

	台灣	中國	其他	調整及沖銷	合併
外部收入	\$ 995,278	\$ 92,308	\$ -	\$ -	\$ 1,087,586
內部部門收入	-	1,022,985	-	(1,022,985)	-
部門收入	\$ 995,278	\$ 1,115,293	\$ -	\$ (1,022,985)	\$ 1,087,586
部門損益包含：					
折舊及攤銷	( 2,874)	( 36,509)	-	-	( 39,383)
所得稅費用	( 2,590)	-	-	-	( 2,590)
採權益法之投資損失	23,553	-	-	23,553	-
部門損益	\$ 3,224	\$ (22,040)	\$ (1,513)	\$ 23,553	\$ 3,224
部門資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
部門負債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(四) 部門損益之調節資訊

因提供予主要營運決策者進行部門經營決策之報表與部門損益表並無差異，故無須予以調節。